

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第39期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
売上高 (千円)	13,729,824	14,990,805	14,981,444	16,230,176	17,001,921
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,058,721	611,758	237,533	386,630	390,926
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	617,974	88,829	461,705	172,586	124,355
包括利益 (千円)	-	-	-	-	131,599
純資産額 (千円)	9,180,531	8,200,211	7,549,443	7,821,610	7,709,687
総資産額 (千円)	15,335,073	18,829,481	19,336,860	17,018,977	17,414,293
1株当たり純資産額 (円)	918.97	888.30	814.23	782.54	771.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	61.86	9.15	50.01	17.53	12.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	43.5	38.9	45.9	44.3
自己資本利益率 (%)	6.9	1.0	-	2.3	1.6
株価収益率 (倍)	10.31	63.68	-	26.81	35.27
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,686,173	901,021	1,189,241	1,190,253	1,427,808
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,459,925	1,249,891	984,653	418,794	1,805,036
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	141,659	1,354,664	392,307	2,163,435	252,768
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	729,296	1,815,051	2,411,947	1,857,560	1,227,564
従業員数 (人)	825	935	1,053	990	1,055

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
売上高 (千円)	13,292,731	13,365,125	13,304,344	13,291,215	13,653,163
経常利益 又は経常損失 () (千円)	830,426	287,253	402,666	339,997	318,271
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	524,572	82,505	229,640	266,142	16,647
資本金 (千円)	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000
純資産額 (千円)	8,558,511	7,406,991	7,415,815	7,813,393	7,564,183
総資産額 (千円)	13,498,047	16,538,193	18,674,225	16,683,985	17,234,810
1株当たり純資産額 (円)	856.71	802.37	803.33	782.13	757.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	24.00 (10.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	52.51	8.50	24.88	27.03	1.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	44.8	39.7	46.8	43.9
自己資本利益率 (%)	6.2	-	3.1	3.5	-
株価収益率 (倍)	12.15	-	20.38	17.39	-
配当性向 (%)	45.71	-	96.48	88.78	-
従業員数 (人)	785	831	815	804	803

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

4. 自己資本利益率については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 配当性向については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

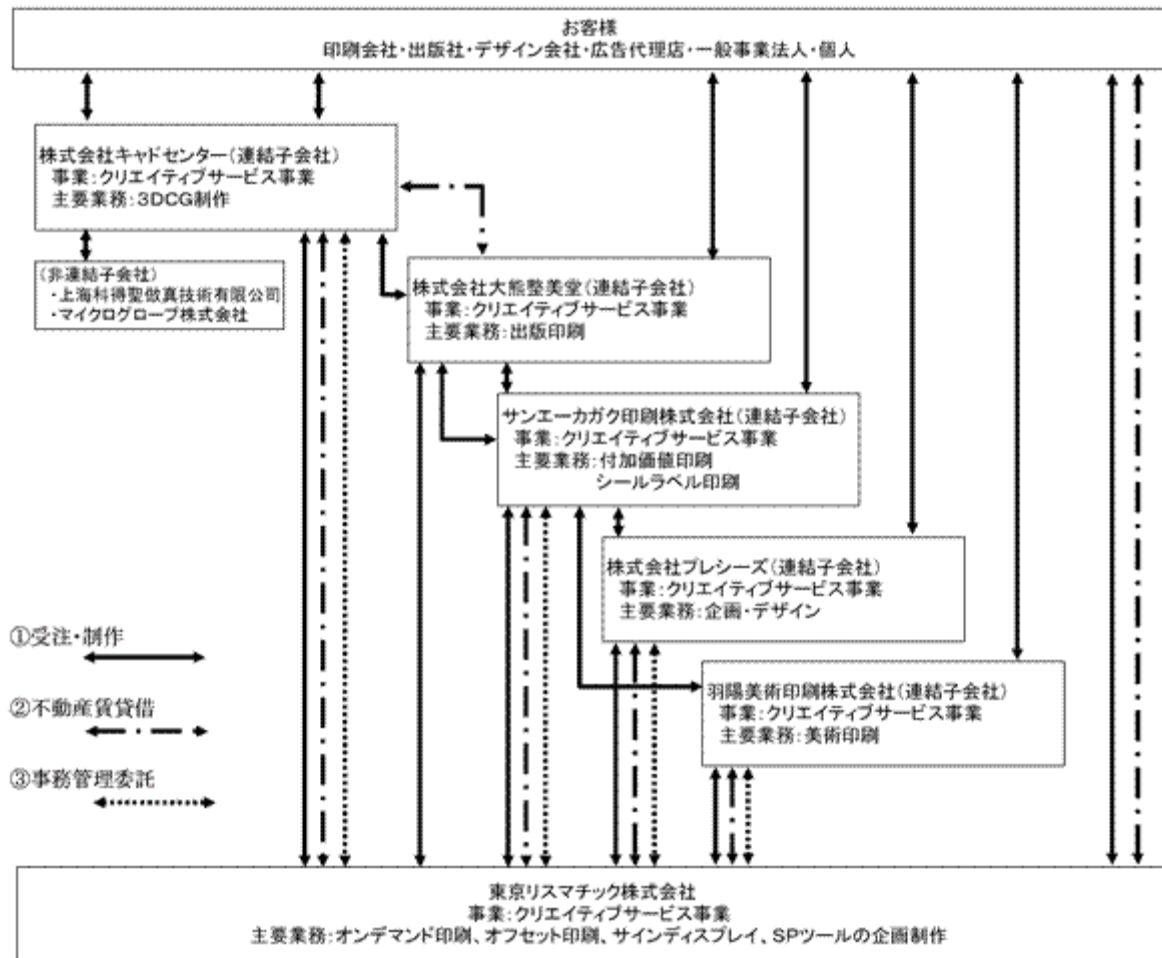
その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サイン・ディスプレイ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成21年6月	株式会社プレシーズ（連結子会社）は、株式会社アクセスを株式取得後吸収合併
平成21年7月	第一製版株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	株式会社タイヨーグラフィックを株式取得により子会社とする
平成21年10月	株式会社キャドセンターを株式取得により子会社とする
平成22年2月	東京都板橋区舟渡工場内に舟渡PODを開設
平成22年9月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、株式会社タイヨーグラフィック（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、ミナト印刷紙工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	カガク印刷株式会社（連結子会社）が、株式会社サンエー（連結子会社）を吸収合併し、商号をサンエーカガク印刷株式会社とする
平成23年1月	株式会社大熊整美堂を株式取得により子会社とする。
平成23年11月	成旺印刷株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社7社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG制作など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また所有不動産の一部を一般法人に賃貸しております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引等
(連結子会社) 羽陽美術印刷株式会社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	-	-	当社に製造委託・事務管理委託、事務所等を賃借しております。
株式会社プレ シーズ	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	-	当社に製造委託・事務管理委託、事務所等を賃借しております。
サンエーカガク 印刷株式会社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	-	当社に製造委託・事務管理委託、工場及事務所等を賃借し、また当社が製造委託をしております。
株式会社キャド センター	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	99.95	-	有	-	当社に製造委託・事務管理委託、事務所等を賃借し、また当社が製造委託、工場を賃借しております。
株式会社大熊整 美堂	東京都 文京区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	-	当社に製造委託、工場を賃貸し、また当社が製造委託をしております。

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

3. 平成23年1月に株式会社大熊整美堂が新たに連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	1,055
合計	1,055

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803	38.0	8.0	4,677,737

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	803
合計	803

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の収縮や個人消費の自粛ムードも徐々に沈静化し、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、原油価格の高騰、原材料価格の上昇懸念、加えて欧州における財政・金融危機及び円高の進行など、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況が続いております。

クリエイティブサービス業界におきましては、震災の影響により企業の広告宣伝活動が抑制された時期もありましたが、企業活動の回復とともに持ち直してきました。また従来型の印刷ビジネスにおいては、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、需要の減少に伴う受注競争がさらに激化しております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、震災の影響と見られる受注減少がありました。株式会社大熊整美堂が第2四半期連結会計期間より連結業績に加わったことや企業の広告宣伝活動が持ち直したことで、売上高は170億1百万円(前年比4.8%増)、営業利益3億65百万円(前年比17.7%増)、経常利益3億90百万円(前年比1.1%増)、当期純利益1億24百万円(前年比27.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、当連結会計年度から記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6億29百万円減少し、12億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は14億27百万円(前年同期比2億37百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費6億63百万円、ソフトウェア償却費1億66百万円、売上債権の減少額5億円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は18億5百万円(前年同期は4億18百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億64百万円、貸付けによる支出4億14百万円による資金の減少、有形固定資産の売却による収入3億28百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円(前年同期比19億10百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億39百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	16,998,972	104.7

(注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	17,094,432	101.9	643,177	116.8

(注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	17,001,921	104.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同期比を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、収益性の改善と更なる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 売上シェアの拡大

当社企業グループは営業活動の強化及び、同業種あるいは周辺業種企業の子会社化により、新たな顧客を獲得し売上シェアを拡大してまいります。更にグループ間各社のシナジーが発揮出来る体制を整備し市場の拡大、シェアの拡大を図ってまいります。また、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。

(2) コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図り、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、効率的な生産方式の追求、品質改善活動の推進、徹底した内製化による外注費の削減、店舗の統廃合を含めた非効率的業務や不採算業務の改善、節電への取り組み、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

(3) グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社7社から構成されています。子会社にはサンエーカガク印刷株式会社の付加価値印刷、株式会社キャドセンターの3DCGの制作、大熊整美堂の出版印刷など、独自の技術やノウハウなどの強みを保有しています。この強みを結合してお客様に最適のソリューションを提供し新しい価値の創出を進めてまいります。

(4) 市場環境の変化への対処

印刷関連業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場において右肩上がりの大きな成長は見込めない状況にあります。このような事業環境において企業の成長を図るためには、印刷業界の枠にとらわれないクリエイティブサービス事業領域の拡大が必要と考えます。

(5) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、個人情報保護を目的とした「JISQ15001・プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(6) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも水なしオフセット印刷等、「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における広告宣伝活動の需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、震災の影響により企業活動が抑制された時期から企業活動の回復とともに持ち直して来ましたが、欧州における金融危機及び円高の進行など、企業経営にとって先行きが不透明な状況が続いています。また、当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界におきましては、情報媒体の多様化が進み、従来型の印刷需要が縮小し、受注競争はより厳しさを増しております。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客のクリエイティブサービス関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競合について

当社企業グループは、従来型の印刷ビジネス、多様化の進むスマートフォンや電子書籍等の情報媒体に関するビジネス等、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスをワンストップで提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化と情報媒体の急速な多様化による印刷関連企業の淘汰により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所、機械及びライフラインが壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

(5) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社(以下「成旺印刷」といいます。)を完全子会社とする株式交換を(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを平成23年11月25日開催の取締役会において決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成24年1月27日開催の両社の臨時株主総会において承認を受け、平成24年2月3日に成旺印刷を完全子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、資産除去債務、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より21百万円増加し62億72百万円となりました。

これは主に、流動資産のその他に含めております未収入金増加額 2億88百万円並びに差入保証金増加額 5億41百万円、及び現金及び預金の減少額 6億31百万円、受取手形及び売掛金の減少額 1億75百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より3億74百万円増加し111億41百万円となりました。

これは主に、土地の増加額 7億1百万円、及び機械装置及び運搬具の減少額 1億円、のれんの減少額 1億19百万円、無形固定資産のその他に含めておりますソフトウエアの減少額 1億7百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より9億85百万円増加し70億66百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額 9億円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より4億78百万円減少し26億37百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額 8億88百万円及び繰延税金負債 4億15百万円の増加額によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1億11百万円減少し、77億9百万円となりました。

これは主に、剰余金の配当による減少 2億39百万円、及び当期純利益 1億24百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、170億 1 百万円（前年同期162億30百万円）となり、前連結会計年度に比べて7億71百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、124億74百万円（前年同期117億72百万円）となり、売上総利益率が前年と比べ0.8ポイント下落し、売上総利益は前連結会計年度に比べ69百万円増加し45億27百万円（前年同期44億58百万円）となりました。

また販売費及び一般管理費は、地代家賃及び減価償却費が減少いたしました。また、新規連結会社による増加があったため前連結会計年度に比べ13百万円増加し、41億61百万円（前年同期41億47百万円）となりました。

その結果、営業利益は3億65百万円（前年同期3億10百万円）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、負ののれん償却額が前連結会計年度に比べ減少したことで1億8百万円（前年同期1億73百万円）、営業外費用は、支払利息および投資事業組合運用損が前連結会計年度に比べ減少したことで83百万円（前年同期97百万円）となりました。

その結果、経常利益は3億90百万円（前年同期3億86百万円）となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上などにより1億51百万円（前年同期77百万円）、特別損失は固定資産除去損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより4億14百万円（前年同期2億77百万円）となりました。

以上の結果、当期純利益は1億24百万円（前年同期1億72百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	45.9	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	25.2
債務償還年数（年）	6.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.4	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社企業グループでは、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き店舗の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、17億31百万円となりました。その内11億50百万円は株式会社大熊整美堂を子会社化したことによる増加であります。その他の主要なものとしては小石川工場のオフセット印刷設備、市川塩浜工場のUV印刷設備、舟渡工場及びその他事業所のデジタル印刷設備であります。

なお、セグメントの設備の状況につきましては、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントでありますので記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区 (注)5	クリエイティブ サービス事業 全社	86,574	7,780	419,203 (732.15)	24,661	538,218	45
西台工場 東京都板橋区	クリエイティブ サービス事業	503,238	103,085	1,082,723 (4,517.88)	7,267	1,696,315	94
東坂下工場 東京都板橋区 (注)6		79,152	19,835	152,964 (796.69)	914	252,867	30
舟渡工場 東京都板橋区		198,994	94,897	738,911 (3,223.93)	1,782	1,034,585	54
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		123,586	75,279	456,811 (1,972.74)	455	656,132	22
九段センター 東京都千代田区 (注)2(注)5		8,551	23,928	-	3,316	35,796	41
内神田センター 東京都千代田区 (注)5		50,038	29,262	672,408 (642.43)	4,160	755,869	71
早稲田ブルーフ 東京都新宿区		54,984	13,581	262,136 (300.81)	1,542	332,244	19
小石川ブルーフ 東京都文京区 (注)6		2,807	30,630	-	239	33,678	9
青山表参道センター 東京都港区 (注)2		765	10,861	-	783	12,410	31
サインディスプレイスタジオ青山 東京都港区 (注)2		1,283	12,379	-	136	13,800	12
入船八丁堀センター 東京都中央区 (注)2		987	12,933	-	354	14,275	37
緑町プリントハウス 東京都墨田区		11,791	-	108,241 (304.12)	-	120,033	-
ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		4,088	-	30,743 (192.10)	-	34,831	-
町屋建物 東京都荒川区		9,265	-	1,000 (10.12)	-	10,265	-
プレシースタワー 東京都千代田区 (注)5	全社	119,508	159	273,023 (208.31)	2,495	395,187	28
小川町倉庫 茨城県小美玉市		8,070	*186	28,031 (7,771.09)	-	36,288	-
東日コーポ 東京都荒川区		14,988	-	91,549 (255.79)	-	106,537	-
リスコーポマンション 千葉県松戸市		9,070	-	33,809 (216.60)	-	42,879	-

(注)1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件は、土地面積欄の記載を省略しております。
3. *は休止固定資産であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 一部の設備を連結子会社に賃貸しております。
6. 一部の設備を連結子会社から賃借しております。
7. 内神田センターにサインディスプレイスタジオ神田の設備を含めております。
8. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	印刷設備 (オペレーティング・リース)	3.3	207,110	655,849

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
サンエーカガク 印刷株式会社	市川塩浜工場 千葉県市川市(注)3	クリエイティブ サービス事業	58,517	207,904	198,009 (1,656.00)	544	464,976	67
サンエーカガク 印刷株式会社	日暮里シール印刷 東京都荒川区(注)3	クリエイティブ サービス事業	2,003	12,765	-	-	14,768	-
株式会社 キャドセンター	株式会社キャドセンター 東京都千代田区(注)3	クリエイティブ サービス事業	8,662	15,681	-	6,087	30,431	109
株式会社 キャドセンター	株式会社キャドセンター 大阪府大阪市(注)3	クリエイティブ サービス事業	6,737	6,798	-	2,025	15,562	-
株式会社 キャドセンター	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区	クリエイティブ サービス事業	556	-	30,671 (52.26)	-	31,227	-
株式会社 大熊整美堂	株式会社大熊整美堂 東京都文京区(注)4	クリエイティブ サービス事業	2,415	66,711	1,150,000 (2,086.42)	2,729	1,221,856	47

(注)1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 提出会社から賃借している設備であります。
4. 株式会社キャドセンターから賃借している設備であります。

(3) 在外子会社

重要性が低いため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	12,106,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式数であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,990,000	12,106,800	-	-

(注) 当社は、株式交換により2,116,800株の新株を平成24年2月3日付で発行しており、発行済株式総数は12,106,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月15日 (注)1	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	-	1,315,700
平成18年10月1日 (注)2	4,995,000	9,990,000	-	1,279,600	-	1,315,700

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 当社は、株式交換により2,116,800株の新株を平成24年2月3日付で発行しており、発行済株式総数は12,106,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	26	2	-	1,477	1,526	-
所有株式数(単元)	-	5,339	272	58,513	16	-	35,750	99,890	1,000
所有株式数の割合(%)	-	5.34	0.27	58.58	0.02	-	35.79	100.00	-

(注) 自己株式120株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	4,792	47.97
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,037	10.38
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	574	5.75
鈴木 隆一	千葉県松戸市	289	2.90
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	275	2.76
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	206	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	1.20
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	100	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.00
計	-	7,939	79.47

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,988,900	99,889	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,990,000	-	-
総株主の議決権	-	99,889	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,206,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を満たす東京リスマチック従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	16,243
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	120	-	120	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成24年2月15日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会決議	6.0	59,939	平成23年5月24日
平成23年8月11日 取締役会決議	6.0	59,939	平成23年9月26日
平成23年11月10日 取締役会決議	6.0	59,939	平成23年11月22日
平成24年2月15日 取締役会決議	6.0	59,939	平成24年3月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	789	655	630	500	515
最低(円)	580	360	470	433	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	458	462	505	460	467	515
最低(円)	439	435	431	434	422	423

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役就任(現任) 平成22年6月 株式会社キャドセンター代表取締役就任(現任) 平成22年12月 株式会社大熊整美堂代表取締役就任(現任) 平成23年11月 成旺印刷株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 2	289
取締役	経営管理 室長	石川 明	昭和28年11月26日生	昭和53年4月 野村證券株式会社入社 平成23年11月 当社入社管理本部副本部長就任 平成24年1月 当社取締役経営管理室長就任(現任)	(注) 2	-
取締役	-	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	16
取締役	生産本 部長	寺澤 眞一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注) 2	1
取締役	取締役営 業推進本 部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社取締役事業本部長就任 平成23年1月 当社取締役営業推進本部長就任(現任) 平成24年2月 株式会社プレシーズ取締役社長就任(現任)	(注) 2	6
取締役	-	西 謙次	昭和43年9月24日生	平成4年4月 キヤノン販売株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理室長就任 平成19年7月 当社社長室長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任 平成22年5月 当社取締役内部監査室長就任 平成23年1月 当社取締役就任(現任) 平成23年1月 株式会社キャドセンター取締役副社長就任 平成24年2月 株式会社キャドセンター取締役社長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	-	中田 久士	昭和17年3月19日生	昭和56年4月 成旺印刷株式会社入社 平成4年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年1月 同社取締役会長就任 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	909

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (常勤)	-	大塚 利百紀	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 株式会社写研入社 平成13年8月 同社取締役営業グループ長就任 平成15年7月 日立キャピタル株式会社入社 平成20年7月 興銀リース株式会社入社 平成23年1月 当社顧問就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	-	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理士事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役	-	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理士事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					-	1,232

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

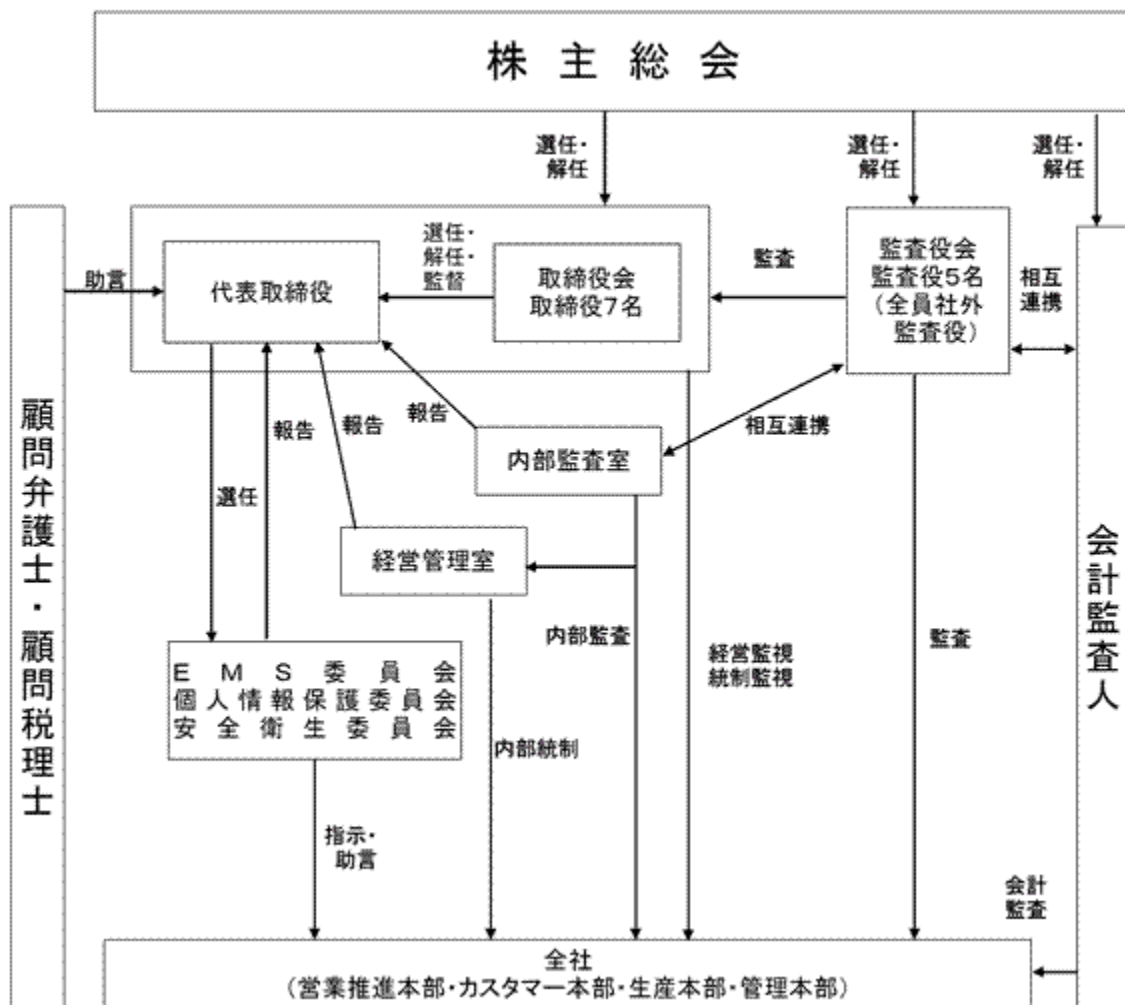
2．コーポレート・ガバナンスの概要

当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社定款において、取締役の員数は16名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を規定しております。又、取締役については経営責任を明確にし、経営環境の変化を迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役5名（常勤監査役3名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役5名が社外監査役であります。また常勤監査役の内1名を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

<カバナンス体制>



3. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び「東京リスマチックグループ行動規範」等の社内規程に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 経営管理室は、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの徹底を図る。

ハ. 内部監査室は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を内部監査室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインにより内部者通報制度を運用する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、適切に保存し、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営管理室は、経営に係るリスク全般を管理する組織として「危機管理規程」、「リスク管理規程」等に基づき経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的統制リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会については、「取締役会規程」に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うこととする。

ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長の直轄組織である内部監査室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。

また、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインによる内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制を当社企業グループ各社に適用する。

ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社の内部監査室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、「内部監査規程」に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社経営管理室は、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。

8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

イ. 監査役は、取締役会の他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

ロ. 取締役、使用人等は、当社に重要な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付する他、自己の職務の執行状況を監査役に報告し、説明を行う。

ハ. 取締役は当社及び子会社における重大な法令違反、コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合

は、直ちに監査役に報告する。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。

ロ．監査役は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。

ハ．社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。

ニ．監査役は、その職務を遂行するために子会社の監査役等との情報連絡を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図る。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ．適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。

ロ．財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等の適合性を確保する。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ．反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。

ロ．所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。

ハ．反社会的勢力に対する対応は経営管理室を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制をとっている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から監査・評価し、その結果に基づく情報の提供を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役3名、監査役2名で構成されており、常勤監査役柴崎隆夫氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。また柴崎隆夫氏は大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。常勤監査役齊藤進氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と知見を有しております。常勤監査役大塚利百紀氏は、他社において取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と知見を有しております。監査役萩原秀子氏及び西川清子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 加藤 達也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外監査役は5名であり、社外監査役4名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社株式を1千株保有しております。

当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスを確立する責務を負っております。また、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役5名全員を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	25,050	7
監査役(社外監査役を除く)	-	-
社外監査役	15,180	5

(注) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 95,533千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
岡部(株)	46,847	17,333	関係取引の維持・発展
(株)タムロン	4,035	6,822	関係取引の維持・発展
(株)学習研究社	32,028	5,701	関係取引の維持・発展
(株)オックスプランニング	60	8,040	関係取引の維持・発展
(株)東京ビジネスフォーム	1,500	850	関係取引の維持・発展
(株)フォーディウム・インターナショナル	100	0	関係取引の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	48,056	18,405	関係取引の維持・発展
(株)タムロン	4,319	8,020	関係取引の維持・発展
(株)学習研究社	34,906	4,886	関係取引の維持・発展

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

3. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,113	1,228,350
受取手形及び売掛金	(注)2 3,907,584	(注)2 3,731,868
商品及び製品	8,688	9,285
仕掛品	89,526	122,900
原材料及び貯蔵品	172,979	192,625
繰延税金資産	143,463	99,365
その他	238,958	1,058,308
貸倒引当金	170,197	170,306
流動資産合計	6,251,118	6,272,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,176	2,432,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,047,272	1,047,531
建物及び構築物(純額)	(注)1.(注)3 1,450,903	(注)1 1,384,687
機械装置及び運搬具	5,777,792	3,967,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,886,042	3,176,440
機械装置及び運搬具(純額)	(注)3 891,750	(注)3 791,552
土地	(注)1.(注)3 5,083,220	(注)1.(注)3 5,784,812
その他	376,689	458,754
減価償却累計額	291,965	313,288
その他(純額)	84,723	145,466
有形固定資産合計	7,510,597	8,106,518
無形固定資産		
のれん	1,379,837	1,260,238
その他	613,418	530,881
無形固定資産合計	1,993,255	1,791,120
投資その他の資産		
投資有価証券	(注)4 479,872	(注)4 509,268
長期貸付金	8,550	12,775
繰延税金資産	88,979	105,917
敷金及び保証金	523,586	454,432
その他	223,286	225,192
貸倒引当金	60,269	63,330
投資その他の資産合計	1,264,006	1,244,255
固定資産合計	10,767,858	11,141,895
資産合計	17,018,977	17,414,293

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,633	604,091
短期借入金	(注)1 3,700,000	(注)1 4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 913,332	(注)1 888,337
未払法人税等	38,627	34,644
賞与引当金	38,620	-
繰延税金負債	2,010	2,869
資産除去債務	-	29,000
その他	902,026	907,913
流動負債合計	6,081,250	7,066,855
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,693,837	(注)1 1,805,500
退職給付引当金	251,833	292,561
繰延税金負債	2,343	417,411
負ののれん	13,070	-
資産除去債務	-	61,876
その他	155,031	60,400
固定負債合計	3,116,115	2,637,749
負債合計	9,197,366	9,704,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	5,185,145	5,069,743
自己株式	38	55
株主資本合計	7,824,036	7,708,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	6,567
為替換算調整勘定	5,428	6,375
その他の包括利益累計額合計	6,551	192
少数株主持分	4,125	878
純資産合計	7,821,610	7,709,687
負債純資産合計	17,018,977	17,414,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,230,176	17,001,921
売上原価	11,772,154	12,474,794
売上総利益	4,458,022	4,527,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	241,578	267,043
給料及び手当	1,561,441	1,613,189
賞与引当金繰入額	15,407	-
役員退職慰労引当金繰入額	320	-
退職給付費用	72,176	64,878
貸倒引当金繰入額	73,247	47,166
その他	2,183,078	2,168,965
販売費及び一般管理費合計	4,147,250	4,161,242
営業利益	310,771	365,883
営業外収益		
受取利息	3,455	4,750
受取配当金	2,904	3,950
受取地代家賃	-	19,965
営業外地代家賃収入	32,550	-
負ののれん償却額	81,598	16,172
持分法による投資利益	552	-
その他	52,157	63,376
営業外収益合計	173,218	108,216
営業外費用		
支払利息	79,821	70,257
投資事業組合運用損	5,138	-
持分法による投資損失	-	5,366
その他	12,399	7,550
営業外費用合計	97,359	83,173
経常利益	386,630	390,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	(注)1 58,138	(注)1 32,765
保険解約返戻金	1,130	8,188
過年度損益修正益	(注)4 15,896	-
負ののれん発生益	-	110,519
その他	2,550	-
特別利益合計	77,715	151,473
特別損失		
固定資産売却損	(注)2 18,847	(注)2 13,302
固定資産除却損	(注)3 44,836	(注)3 87,593
投資有価証券売却損	1,869	-
投資有価証券評価損	51,565	2,135
減損損失	-	(注)5 14,894
事業構造改革費用	157,015	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	117,128
固定資産評価損	-	153,408
その他	3,678	25,630
特別損失合計	277,812	414,093
税金等調整前当期純利益	186,533	128,306
法人税、住民税及び事業税	39,434	35,392
法人税等調整額	4,407	31,941
法人税等合計	35,027	3,450
少数株主損益調整前当期純利益	-	124,855
少数株主利益又は少数株主損失()	21,080	500
当期純利益	172,586	124,355

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	124,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,690
持分法適用会社に対する持分相当額	-	947
その他の包括利益合計	-	(注)2 6,743
包括利益	-	(注)1 131,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	131,099
少数株主に係る包括利益	-	500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
前期末残高	1,315,700	1,359,329
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	-
当期変動額合計	43,629	-
当期末残高	1,359,329	1,359,329
利益剰余金		
前期末残高	5,247,767	5,185,145
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益	172,586	124,355
当期変動額合計	62,621	115,402
当期末残高	5,185,145	5,069,743
自己株式		
前期末残高	325,808	38
当期変動額		
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	325,808	-
当期変動額合計	325,769	16
当期末残高	38	55
株主資本合計		
前期末残高	7,517,258	7,824,036
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益	172,586	124,355
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	369,438	-
当期変動額合計	306,777	115,418
当期末残高	7,824,036	7,708,617

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	747	1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	7,690
当期変動額合計	375	7,690
当期末残高	1,123	6,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,428	947
当期変動額合計	5,428	947
当期末残高	5,428	6,375
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	747	6,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,804	6,743
当期変動額合計	5,804	6,743
当期末残高	6,551	192
少数株主持分		
前期末残高	32,931	4,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,806	3,247
当期変動額合計	28,806	3,247
当期末残高	4,125	878
純資産合計		
前期末残高	7,549,443	7,821,610
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益	172,586	124,355
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	369,438	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,610	3,495
当期変動額合計	272,167	111,922
当期末残高	7,821,610	7,709,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,533	128,306
減価償却費	831,252	663,699
ソフトウェア償却費	172,724	166,420
減損損失	-	14,894
のれん償却額	117,745	119,617
負ののれん償却額	81,598	16,172
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,677	12,007
賞与引当金の増減額（は減少）	7,680	46,120
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,083	26,431
受取利息及び受取配当金	6,359	8,701
支払利息	79,821	70,257
固定資産売却益	58,138	32,765
固定資産売却損	18,847	13,302
固定資産除却損	44,836	87,593
固定資産評価損	-	153,408
投資有価証券評価損益（は益）	51,565	2,135
保険解約返戻金	1,130	8,188
事業構造改革費用	157,015	-
負ののれん発生益	-	110,519
売上債権の増減額（は増加）	22,736	500,772
たな卸資産の増減額（は増加）	27,153	19,358
仕入債務の増減額（は減少）	81,271	63,534
破産更生債権等の増減額（は増加）	5,459	6,649
その他	172,924	184,518
小計	1,327,874	1,525,809
利息及び配当金の受取額	6,281	8,528
役員退職慰労金の支払額	29,634	-
支払利息の支払額	77,369	67,580
法人税等の支払額	36,897	38,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,253	1,427,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	525,274	749,864
有形固定資産の売却による収入	1,338,207	328,994
無形固定資産の取得による支出	313,323	71,495
子会社株式の取得による支出	212,241	9,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(注)2 409,391
投資有価証券の取得による支出	101,321	6,522
投資有価証券の売却による収入	23,079	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	79,670	564,326
敷金及び保証金の回収による収入	328,132	22,653
貸付けによる支出	70,000	414,190
貸付金の回収による収入	61,791	79,465
その他	30,584	16,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,794	1,805,036

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,900,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	895,832	913,332
配当金の支払額	237,002	239,420
自己株式の売却による収入	369,438	-
自己株式の取得による支出	38	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,435	252,768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,386	629,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560
現金及び現金同等物の期末残高	(注) 1 1,857,560	(注) 1 1,227,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サンエーは、平成22年12月1日付でカガク印刷株式会社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。なおカガク印刷株式会社は同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。 ・ミナト印刷紙工株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 ・株式会社タイヨーグラフィックは、平成22年9月30日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司</p> <p>(3) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター 株式会社大熊整美堂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社大熊整美堂は平成23年1月21日付の株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。 <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司 株式会社マイクログローブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社マイクログローブは当連結会計年度において全株式を取得したことにより持分法の適用範囲に含めていません。 <p>(3) 連結範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 非連結子会社 1社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司</p>	<p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 非連結子会社 2社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司 株式会社マイクログローブ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、株式会社キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>株式会社キャドセンターにつきましては、連結会計年度末日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日(事業年度の末日)は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価 時価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年～45年 機械装置 2年～12年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10年～50年 機械装置 2年～12年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>一部の連結子会社においては、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離から適用することになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,660千円減少し、税金等調整前当期純利益は120,789千円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度 56,986千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において「営業外地家賃収入」と表示しておりました科目につきましては、当連結会計年度では「受取地家賃」と表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を掲記しておりましたが、のれん償却額について重要性が増したため、当連結会計年度では「のれん償却額」(前連結会計年度 38,530千円)及び「負ののれん償却額」(前連結会計年度 78,426千円)を区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」(当連結会計年度 3,612千円)は、重要性が低いいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">814,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,556,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,965,500千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物及び構築物	814,716千円	土地	2,742,254千円	計	3,556,970千円	長期借入金	2,685,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	2,400,000千円	計	5,965,500千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">779,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,739,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,518,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,805,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,785,500千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物及び構築物	779,004千円	土地	3,739,436千円	計	4,518,440千円	長期借入金	1,805,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	3,100,000千円	計	5,785,500千円
建物及び構築物	814,716千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,556,970千円																												
長期借入金	2,685,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																												
短期借入金	2,400,000千円																												
計	5,965,500千円																												
建物及び構築物	779,004千円																												
土地	3,739,436千円																												
計	4,518,440千円																												
長期借入金	1,805,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																												
短期借入金	3,100,000千円																												
計	5,785,500千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、54,289千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、13,800千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,404千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,724千円	機械装置及び運搬具	221千円	土地	10,458千円	計	12,404千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,382千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	186千円	土地	7,195千円	計	7,382千円														
建物及び構築物	1,724千円																												
機械装置及び運搬具	221千円																												
土地	10,458千円																												
計	12,404千円																												
機械装置及び運搬具	186千円																												
土地	7,195千円																												
計	7,382千円																												
<p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,888千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,888千円	<p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">63,586千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	63,586千円																								
投資有価証券(株式)	60,888千円																												
投資有価証券(株式)	63,586千円																												
<p>5.</p>	<p>(注) 5. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">615,300千円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡残高	615,300千円																										
受取手形譲渡残高	615,300千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																								
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,138千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,836千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	37,670千円	機械装置及び運搬具	98千円	土地	20,369千円	計	58,138千円	機械装置及び運搬具	18,449千円	その他	397千円	計	18,847千円	建物及び構築物	2,717千円	機械装置及び運搬具	35,391千円	その他	5,488千円	無形固定資産	1,238千円	計	44,836千円	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,765千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,593千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>(注) 5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県川口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>	機械装置及び運搬具	15,877千円	土地	16,888千円	計	32,765千円	機械装置及び運搬具	11,636千円	土地	1,665千円	計	13,302千円	建物及び構築物	36,826千円	機械装置及び運搬具	6,307千円	その他	11,959千円	解体撤去費用	32,500千円	計	87,593千円	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	埼玉県川口市	土地	14,894千円	計	14,894千円
建物及び構築物	37,670千円																																																								
機械装置及び運搬具	98千円																																																								
土地	20,369千円																																																								
計	58,138千円																																																								
機械装置及び運搬具	18,449千円																																																								
その他	397千円																																																								
計	18,847千円																																																								
建物及び構築物	2,717千円																																																								
機械装置及び運搬具	35,391千円																																																								
その他	5,488千円																																																								
無形固定資産	1,238千円																																																								
計	44,836千円																																																								
機械装置及び運搬具	15,877千円																																																								
土地	16,888千円																																																								
計	32,765千円																																																								
機械装置及び運搬具	11,636千円																																																								
土地	1,665千円																																																								
計	13,302千円																																																								
建物及び構築物	36,826千円																																																								
機械装置及び運搬具	6,307千円																																																								
その他	11,959千円																																																								
解体撤去費用	32,500千円																																																								
計	87,593千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
売却予定資産	土地	埼玉県川口市																																																							
土地	14,894千円																																																								
計	14,894千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(注)1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	166,782千円
少数株主に係る包括利益	21,080千円
計	145,702千円

(注)2.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	375千円
持分法適用会社に対する持分相当分	5,428千円
計	5,804千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	-	-	9,990,000
合計	9,990,000	-	-	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	758,600	83	758,600	83
合計	758,600	83	758,600	83

(注)1.自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式の減少は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	-	-	9,990,000
合計	9,990,000	-	-	9,990,000
自己株式				
普通株式（注）	83	37	-	120
合計	83	37	-	120

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月24日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																		
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,860,113千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,560千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	1,860,113千円	別段預金	2,552千円	現金及び現金同等物	1,857,560千円	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,228,350千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,519千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">456,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">536,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">97,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,391千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物増加高</td> <td style="text-align: right;">31,903千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務増加高</td> <td style="text-align: right;">90,876千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	現金及び預金勘定	1,228,350千円	別段預金	786千円	現金及び現金同等物	1,227,564千円	流動資産	451,876千円	固定資産	1,158,137千円	のれん	110,519千円	流動負債	456,500千円	固定負債	536,528千円	株式取得による新規連結子会社	506,465千円	株式の取得価額		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円	建物及び構築物増加高	31,903千円	資産除去債務増加高	90,876千円
現金及び預金勘定	1,860,113千円																																		
別段預金	2,552千円																																		
現金及び現金同等物	1,857,560千円																																		
現金及び預金勘定	1,228,350千円																																		
別段預金	786千円																																		
現金及び現金同等物	1,227,564千円																																		
流動資産	451,876千円																																		
固定資産	1,158,137千円																																		
のれん	110,519千円																																		
流動負債	456,500千円																																		
固定負債	536,528千円																																		
株式取得による新規連結子会社	506,465千円																																		
株式の取得価額																																			
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円																																		
差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円																																		
建物及び構築物増加高	31,903千円																																		
資産除去債務増加高	90,876千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
その他	55,964	48,334	7,629	その他	10,588	9,882	705
合計	55,964	48,334	7,629	合計	10,588	9,882	705
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高			
	1年以内		7,299千円		1年以内		732千円
	1年超		1,274千円		1年超		-千円
	計		8,574千円		計		732千円
	リース資産減損勘定残高		-千円		リース資産減損勘定残高		-千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		16,314千円		支払リース料		7,367千円
	リース資産減損勘定の取崩額		-千円		リース資産減損勘定の取崩額		-千円
	減価償却費相当額		15,239千円		減価償却費相当額		6,923千円
	支払利息相当額		364千円		支払利息相当額		66千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		213,135千円		1年内		207,110千円
	1年超		660,441千円		1年超		448,739千円
	合計		873,577千円		合計		655,849千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、速やかに事業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

貸付金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクにさらされておりますが、契約時及び契約更新時等に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から7年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務課が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップに関しては特例処理を採用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,860,113	1,860,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,907,584		
貸倒引当金(*1)	170,197		
	3,737,386	3,737,386	-
(3) 短期貸付金	67,500	67,500	-
(4) 投資有価証券	182,045	182,045	-
(5) 長期貸付金	8,550	8,550	-
(6) 敷金・保証金	523,586	523,586	-
(7) 破産債権、更生債権等	60,269		
貸倒引当金(*1)	60,269		
	-	-	-
資産計	6,379,182	6,379,182	-
(1) 支払手形及び買掛金	486,633	486,633	-
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	-
(3) 未払法人税等	38,627	38,627	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,607,169	3,612,550	5,381
負債計	7,832,430	7,837,811	5,381
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金・保証金

敷金・保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産債権、更生債権等

破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,920
優先株式	48,434
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	179,583
子会社株式	60,888

非上場株式、優先株式、子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,860,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,907,584	-	-	-
短期貸付金	67,500	-	-	-
投資有価証券	-	89,967	232,750	-
長期貸付金	3,540	3,410	1,200	400
破産債権、更生債権等	60,269	-	-	-
合計	5,899,007	93,377	233,950	400

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,700	-	-	-
長期借入金	913	2,364	329	-
合計	4,613	2,364	329	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、速やかに担当本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

貸付金については、当社企業グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクにさらされておりますが、契約時及び契約更新時等に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から6年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務課が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップに関しては特例処理を採用しております。また、当連結会計年度において、当社株式を対象としたデリバティブ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,228,350	1,228,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,731,868		
貸倒引当金(*1)	167,743		
	3,564,125	3,564,125	-
(3) 投資有価証券	194,583	194,583	-
(4) 長期貸付金	12,775	12,775	-
(5) 敷金・保証金	454,432	431,614	22,818
(6) 破産債権、更生債権等	63,330		
貸倒引当金(*1)	63,330		
	-	-	-
資産計	5,454,266	5,431,448	22,818
(1) 支払手形及び買掛金	604,091	604,091	-
(2) 短期借入金	4,600,000	4,600,000	-
(3) 未払法人税等	34,644	34,644	-
(4) 長期借入金(1年内返済 予定を含む)	2,693,837	2,693,726	110
負債計	7,932,572	7,932,462	110
デリバティブ取引計	12,835	12,835	-

(*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金・保証金

敷金・保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(6) 破産債権、更生債権等

破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引があります。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、当社株式を対象としたデリバティブ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は12,835千円であり、時価の算定方法は大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値によっており、平成24年2月3日で取引は終了しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,785
優先株式	48,434
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	186,879
子会社株式	63,586

非上場株式、優先株式、子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,228,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,731,868	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	150,064	184,559	-
長期貸付金	8,735	2,440	1,200	400
破産債権、更生債権等	63,330	-	-	-
合計	5,032,284	152,504	185,759	400

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	4,600,000	-	-	-
長期借入金	888,337	1,778,000	27,500	-
合計	5,488,337	1,778,000	27,500	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,523	7,794	4,729
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	57,488	50,000	7,488
	合計	70,012	57,794	12,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,333	22,855	5,522
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	94,700	100,000	5,300
	合計	112,033	122,855	10,822
合計		182,045	180,650	1,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 297,826千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,079	1,681	1,869
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,079	1,681	1,869

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について51,565千円(その他有価証券で時価のないの株式51,565千円)減損処理を行っております。

時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,907	8,819	4,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	63,960	50,000	13,960
	合計	76,867	58,819	18,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,405	23,353	4,948
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,310	100,000	690
	合計	117,715	123,353	5,638
合計		194,583	182,172	12,410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,685千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当ありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,472,000	1,064,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	平成23年12月31日現在			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	株式スワップ	541,898	-	529,062	12,835

(注) 時価の算定方法 大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当ありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,064,000	656,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">227,692千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) - (2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額90,319千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,778千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) + (2) + (3))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>	(1) 退職給付債務	227,692千円	(2) 未認識数理計算上の差異	24,140千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	251,833千円	((1) - (2))		(1) 勤務費用	74,778千円	(2) 利息費用	1,846千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,481千円	<hr/>		(4) 退職給付費用	84,105千円	((1) + (2) + (3))		(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">303,711千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,150千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) - (2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額17,127千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,737千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,003千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) + (2) + (3))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	303,711千円	(2) 未認識数理計算上の差異	11,150千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	292,561千円	((1) - (2))		(1) 勤務費用	88,737千円	(2) 利息費用	2,407千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	24,140千円	<hr/>		(4) 退職給付費用	67,003千円	((1) + (2) + (3))	
(1) 退職給付債務	227,692千円																																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	24,140千円																																																		
<hr/>																																																			
(3) 退職給付引当金	251,833千円																																																		
((1) - (2))																																																			
(1) 勤務費用	74,778千円																																																		
(2) 利息費用	1,846千円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,481千円																																																		
<hr/>																																																			
(4) 退職給付費用	84,105千円																																																		
((1) + (2) + (3))																																																			
(1) 割引率	1.5%																																																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																		
(1) 退職給付債務	303,711千円																																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	11,150千円																																																		
<hr/>																																																			
(3) 退職給付引当金	292,561千円																																																		
((1) - (2))																																																			
(1) 勤務費用	88,737千円																																																		
(2) 利息費用	2,407千円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	24,140千円																																																		
<hr/>																																																			
(4) 退職給付費用	67,003千円																																																		
((1) + (2) + (3))																																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
16,514	71,710
未払事業所税否認	未払事業所税否認
11,480	12,172
賞与引当金	資産除去債務
15,757	11,803
貸倒引当金損金算入限度超過額	その他
59,109	14,431
確定拠出年金移行時未払金	繰延税金資産(流動)小計
35,027	110,116
その他	評価性引当額
13,182	8,538
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)合計
151,070	101,577
評価性引当額	
4,582	
繰延税金資産(流動)合計	
146,488	
繰延税金負債	繰延税金負債
負債調整勘定	負債調整勘定
5,035	4,891
繰延税金負債(流動)合計	その他
5,035	190
	繰延税金負債(流動)合計
	5,081
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
141,453	96,496
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
103,386	110,690
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
60,545	32,461
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
27,616	18,967
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
21,499	19,168
システム開発費	システム開発費
15,856	11,366
固定資産未実現損益	資産除去債務
15,845	44,034
税務上の繰越欠損金	固定資産未実現損益
868,968	26,769
その他	税務上の繰越欠損金
44,522	863,037
繰延税金資産(固定)小計	その他
1,158,242	42,117
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
1,045,524	1,168,613
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
112,717	1,056,845
	繰延税金資産(固定)合計
	111,768
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産評価差額金
6,815	383,075
負債調整勘定	資産除去債務対応資産
19,265	11,357
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
26,080	7,393
	負債調整勘定
	7,076
繰延税金資産(固定)の純額	その他
86,636	14,358
	繰延税金負債(固定)合計
	423,261
	繰延税金負債(固定)の純額
	311,493

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	9.1%	評価性引当額	37.6%	のれん償却費	7.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん発生益</td> <td style="text-align: right;">36.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">74.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方税法特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律」(平成23年法律第115号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日から平成27年12月31日の期間に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.7%から38.0%に、平成28年1月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、固定負債の繰延税金負債が95,496千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。</p> <p>また、欠損金の繰越制度が平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。この変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	13.1%	評価性引当額	122.5%	のれん償却費	30.3%	のれん発生益	36.0%	法人税率変更差異	74.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																				
住民税均等割	9.1%																																				
評価性引当額	37.6%																																				
のれん償却費	7.9%																																				
その他	2.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																				
住民税均等割	13.1%																																				
評価性引当額	122.5%																																				
のれん償却費	30.3%																																				
のれん発生益	36.0%																																				
法人税率変更差異	74.4%																																				
その他	1.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称: 株式会社大熊整美堂

事業内容: クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成23年 1月21日

平成23年 3月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 4月 1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	463,465千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43,000千円
取得原価		506,465千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれんの金額 110,519千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	451,876千円
固定資産	1,158,137千円
資産合計	1,610,014千円

流動負債	456,500千円
固定負債	536,528千円
負債合計	993,028千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

有害物質除去義務に関する資産除去債務及び定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の工場の一部において、土壌の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の賃貸不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	89,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	958千円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>90,876千円</u>

不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

事業所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平均使用見込期間を入居より15年と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

期首残高(注)	60,319千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	4,801千円
資産除去債務の履行による減少額	3,304千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>61,816千円</u>

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都とその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,026千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、また賃貸用不動産の売却による固定資産売却益は58,039千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は77千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
857,289	261,996	595,292	544,306

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による減少額(255,337千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、または、市場価格を反映していると考えられる指標(路線価又は固定資産税評価額)により算定した価格を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、東京都とその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,006千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産評価損は598千円(特別損失に計上)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9,929千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
595,292	315,265	280,027	289,374

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産でなくなったことによる振替による減少額(317,000千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、又は、市場価格を反映していると考えられる指標(路線価又は固定資産税評価額)により算定した価格を時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	782円54銭	1株当たり純資産額	771円66銭
1株当たり当期純利益金額	17円53銭	1株当たり当期純利益金額	12円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,821,610	7,709,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,125	878
(うち少数株主持分)	(4,125)	(878)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,817,484	7,708,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,989,917	9,989,880

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,586	124,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,586	124,355
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,505	9,989,905

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社大熊整美堂

事業内容：印刷関連事業

企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成23年1月21日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433,465千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43,000千円
取得原価		476,465千円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

所在地：東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件：土地(1,405.24㎡)

所在地：東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件：土地(796.69㎡)、建物(1,479.15㎡)

所在地：東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件：土地(52.56㎡)、建物(103.15㎡)

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737,600千円

譲渡価額 630,797千円

なお当該取引から生じる未実現損失は「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号)」第36条但書の規定を適用し連結上消去しない予定であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 当社による成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社（以下「成旺印刷」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結後、平成24年 1月27日開催の臨時株主総会により承認され、同年 2月 3日の効力発生日をもって、成旺印刷を完全子会社といたしました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名 称：成旺印刷

事業内容：印刷関連事業

企業結合を行った主な理由

成旺印刷は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。

企業結合日

平成24年 2月 3日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、成旺印刷を完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	889,056千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,500千円
取得原価		890,556千円

（3）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	成旺印刷 (完全子会社)
株式交換比率	1	18.9

（注）成旺印刷の普通株式 1 株につき、当社の普通株式18.9株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、野村證券株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付した株式数

2,116,800 株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

(1) プランの概要

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 従持信託の概要

名称:	東京リスマチック従業員持株会専用信託
委託者:	当社
受託者:	野村信託銀行株式会社
受益者:	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
信託契約日:	平成24年1月30日
信託の期間:	平成24年1月30日～平成30年4月10日
信託の目的:	東京リスマチック従業員持株会（以下「持株会」といいます。）に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(3) 従持信託による当社株式の取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
株式の取得価格の総額	497,242千円
株式の取得期間	平成24年2月3日～平成24年5月31日
株式の取得方法	平成24年1月30日に売主を野村證券株式会社、買主を従持信託とする株式売買契約を締結しております。当契約に基づき平成24年2月3日に野村證券株式会社より、取得予定の全株式を取得いたしました。

3. 重要な設備投資計画の決定

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、東京都板橋区舟渡に新工場を建設することを決議いたしました。

これは、新工場の建設及び現在当社が保有している工場の再編により、合理的生産供給体制の実現と、先進的フロンストップ生産の拡充・強化を目的としたものであります。

建設予定の建物は、既存のサインディスプレイスタジオ板橋工場（当期末時点の帳簿価額123,586千円）を解体撤去した上で、工場敷地内の汚染土壌を除去した後に、新たに震災に強く、かつ情報産業にリンクした形でものづくりを行う工場とするための設計を進めており、平成25年度中の竣工を予定しております。

なお、汚染土壌の除去に要する費用及び新工場の投資総額は、現在見積中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	4,600,000	0.61%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913,332	888,337	1.22%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,693,837	1,805,500	1.22%	平成25年1月1日～ 平成29年2月17日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,307,169	7,293,837	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	888,000	298,000	298,000	302,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日	第 2 四半期 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日	第 3 四半期 自平成23年 7 月 1 日 至平成23年 9 月30日	第 4 四半期 自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,880,049	3,997,437	4,359,186	4,765,247
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	188,718	40,357	143,185	214,196
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	179,367	29,682	143,023	190,381
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.95	2.97	14.32	19.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,193	778,134
受取手形	(注)3 692,063	(注)3 232,742
売掛金	(注)2 2,458,104	(注)2 2,677,721
仕掛品	18,531	17,437
原材料及び貯蔵品	157,126	171,503
前払費用	117,186	117,111
繰延税金資産	126,876	95,989
短期貸付金	40,000	30,000
未収入金	-	269,650
差入保証金	-	541,898
その他	(注)2 52,311	(注)2 63,232
貸倒引当金	162,648	151,015
流動資産合計	4,174,746	4,844,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注)1、(注)4 2,476,608	(注)1 2,234,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,032,834	936,511
建物（純額）	1,443,773	1,297,775
構築物	19,663	19,487
減価償却累計額	12,042	13,086
構築物（純額）	7,620	6,400
機械及び装置	(注)4 3,495,009	(注)4 3,734,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,612,238	2,952,915
機械及び装置（純額）	882,770	781,388
車両運搬具	68,026	73,898
減価償却累計額	61,669	66,848
車両運搬具（純額）	6,356	7,050
工具、器具及び備品	371,039	375,230
減価償却累計額	287,091	308,975
工具、器具及び備品（純額）	83,947	66,255
土地	(注)1、(注)4 5,061,817	(注)1、(注)4 4,134,177
建設仮勘定	-	78,800
有形固定資産合計	7,486,286	6,371,847
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	497,778	404,579
電話加入権	18,963	18,963

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	-	21,650
無形固定資産合計	575,651	504,102
投資その他の資産		
投資有価証券	388,246	411,624
関係会社株式	3,340,847	4,413,930
破産更生債権等	53,235	21,699
長期前払費用	5,242	6,317
繰延税金資産	73,800	87,826
敷金及び保証金	523,348	449,907
長期貸付金	3,200	10,675
その他	112,616	134,172
貸倒引当金	53,235	21,699
投資その他の資産合計	4,447,301	5,514,453
固定資産合計	12,509,239	12,390,403
資産合計	16,683,985	17,234,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,691	495,724
短期借入金	(注)1 3,700,000	(注)1 5,380,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 913,332	(注)1 888,337
未払金	286,595	208,170
未払費用	242,004	339,430
未払法人税等	17,889	23,571
未払消費税等	118,603	34,783
賞与引当金	35,000	-
資産除去債務	-	29,000
その他	154,258	164,835
流動負債合計	5,864,375	7,563,853
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,693,837	(注)1 1,805,500
退職給付引当金	157,347	182,129
長期預り保証金	37,343	26,710
資産除去債務	-	61,876
その他	117,687	30,557
固定負債合計	3,006,216	2,106,773
負債合計	8,870,591	9,670,627

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金	43,629	43,629
資本剰余金合計	1,359,329	1,359,329
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	4,972,096	4,972,096
繰越利益剰余金	94,409	161,995
利益剰余金合計	5,175,135	4,918,729
自己株式	38	55
株主資本合計	7,814,025	7,557,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	6,579
評価・換算差額等合計	631	6,579
純資産合計	7,813,393	7,564,183
負債純資産合計	16,683,985	17,234,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,291,215	13,653,163
売上原価	10,082,845	10,364,225
売上総利益	3,208,370	3,288,938
販売費及び一般管理費	(注)1 2,925,956	(注)1 3,000,808
営業利益	282,413	288,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,538	7,707
投資事業組合運用益	-	12,496
事務受託手数料	(注)2 34,700	(注)2 19,200
受取地代家賃	-	(注)2 61,611
営業外地代家賃収入	(注)2 84,775	-
機械等レンタル収入	(注)2 83,409	(注)2 140,753
その他	36,498	(注)2 52,480
営業外収益合計	247,921	294,248
営業外費用		
支払利息	78,554	68,766
投資事業組合運用損	5,138	-
設備賃貸費用	100,832	191,049
その他	5,812	4,292
営業外費用合計	190,337	264,107
経常利益	339,997	318,271
特別利益		
固定資産売却益	(注)3 58,138	(注)3 72,963
保険解約返戻金	1,130	8,188
過年度損益修正益	(注)6 15,896	-
その他	900	-
特別利益合計	76,064	81,152
特別損失		
固定資産売却損	(注)4 18,847	(注)4 165,307
固定資産除却損	(注)5 38,521	(注)5 78,726
投資有価証券評価損	51,565	-
事業構造改革費用	29,126	-
減損損失	-	(注)7 14,894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	117,128
その他	-	15,362
特別損失合計	138,060	391,419
税引前当期純利益	278,002	8,003
法人税、住民税及び事業税	11,860	11,860
法人税等調整額	-	12,791
法人税等合計	11,860	24,651
当期純利益又は当期純損失()	266,142	16,647

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,987,942	29.6	2,996,346	28.9
労務費		3,193,113	31.7	3,269,619	31.5
経費	(注)	3,901,789	38.7	4,098,259	39.5
売上原価合計		10,082,845	100.0	10,364,225	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費(千円)	1,908,883
修繕費(千円)	73,168
消耗品費(千円)	124,887
水道光熱費(千円)	169,735
地代家賃(千円)	362,991
減価償却費(千円)	705,878
リース料(千円)	87,473

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費(千円)	2,196,501
修繕費(千円)	90,642
消耗品費(千円)	136,106
水道光熱費(千円)	150,332
地代家賃(千円)	334,572
減価償却費(千円)	460,070
リース料(千円)	240,937

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金		
前期末残高	-	43,629
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	-
当期変動額合計	43,629	-
当期末残高	43,629	43,629
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,700	1,359,329
当期変動額		
自己株式の処分	43,629	-
当期変動額合計	43,629	-
当期末残高	1,359,329	1,359,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,972,096	4,972,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,972,096	4,972,096
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,475	94,409
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益又は当期純損失()	266,142	16,647
当期変動額合計	30,933	256,405
当期末残高	94,409	161,995

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,144,201	5,175,135
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益又は当期純損失 ()	266,142	16,647
当期変動額合計	30,933	256,405
当期末残高	5,175,135	4,918,729
自己株式		
前期末残高	325,808	38
当期変動額		
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	325,808	-
当期変動額合計	325,769	16
当期末残高	38	55
株主資本合計		
前期末残高	7,413,692	7,814,025
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益又は当期純損失 ()	266,142	16,647
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	369,438	-
当期変動額合計	400,333	256,421
当期末残高	7,814,025	7,557,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,123	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,754	7,210
当期変動額合計	2,754	7,210
当期末残高	631	6,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,123	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,754	7,210
当期変動額合計	2,754	7,210
当期末残高	631	6,579

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,415,815	7,813,393
当期変動額		
剰余金の配当	235,208	239,757
当期純利益又は当期純損失()	266,142	16,647
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	369,438	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,754	7,210
当期変動額合計	397,578	249,210
当期末残高	7,813,393	7,564,183

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～50年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ3,660千円減少し、税引前当期純利益は120,789千円減 少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお前事業年度の「未収入金」は11,377千円であります。
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度において「営業外地家賃収入」と表示しておりました科目につきましては、当事業年度では「受取地家賃」と表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 814,716千円 土地 2,742,254千円 計 3,556,970千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 2,685,500千円 1年内返済予定の長期借入金 880,000千円 短期借入金 2,400,000千円 計 5,965,500千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。	(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 697,033千円 土地 2,436,472千円 計 3,133,505千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 1,805,500千円 1年内返済予定の長期借入金 880,000千円 短期借入金 3,100,000千円 計 5,785,500千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。 上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。 建物 78,224千円 土地 152,964千円 計 231,188千円
(注) 2. 関係会社に対する債権 売掛金 201,330千円 その他 18,029千円	(注) 2. 関係会社に対する債権 売掛金 163,964千円 その他 21,502千円
(注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、35,087千円含まれております。	(注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、6,285千円含まれております。
(注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 1,724千円 機械及び装置 221千円 土地 10,458千円 計 12,404千円	(注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 機械及び装置 186千円 土地 7,195千円 計 7,382千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																										
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">223,178千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,840千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,288,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,871千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">259,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,355千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">9,493千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">27,145千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,437千円</td></tr> </table>	運搬費	223,178千円	役員報酬	40,840千円	給与・賞与	1,288,807千円	賞与引当金繰入額	12,625千円	退職給付費用	53,871千円	地代家賃	259,899千円	減価償却費	146,355千円	リース料	9,493千円	保険料	27,145千円	法定福利費	188,173千円	貸倒引当金繰入額	66,437千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">239,641千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,230千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,303,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,820千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">252,498千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,628千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">10,079千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">16,144千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">197,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,970千円</td></tr> </table>	運搬費	239,641千円	役員報酬	40,230千円	給与・賞与	1,303,106千円	退職給付費用	39,820千円	地代家賃	252,498千円	減価償却費	146,628千円	リース料	10,079千円	保険料	16,144千円	法定福利費	197,379千円	貸倒引当金繰入額	8,970千円
運搬費	223,178千円																																										
役員報酬	40,840千円																																										
給与・賞与	1,288,807千円																																										
賞与引当金繰入額	12,625千円																																										
退職給付費用	53,871千円																																										
地代家賃	259,899千円																																										
減価償却費	146,355千円																																										
リース料	9,493千円																																										
保険料	27,145千円																																										
法定福利費	188,173千円																																										
貸倒引当金繰入額	66,437千円																																										
運搬費	239,641千円																																										
役員報酬	40,230千円																																										
給与・賞与	1,303,106千円																																										
退職給付費用	39,820千円																																										
地代家賃	252,498千円																																										
減価償却費	146,628千円																																										
リース料	10,079千円																																										
保険料	16,144千円																																										
法定福利費	197,379千円																																										
貸倒引当金繰入額	8,970千円																																										
<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">34,700千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">78,603千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">52,235千円</td></tr> </table>	事務受託手数料	34,700千円	機械等レンタル収入	78,603千円	営業外地代家賃収入	52,235千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">132,611千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">43,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,760千円</td></tr> </table>	事務受託手数料	19,200千円	機械等レンタル収入	132,611千円	受取地代家賃	43,245千円	その他	11,760千円																												
事務受託手数料	34,700千円																																										
機械等レンタル収入	78,603千円																																										
営業外地代家賃収入	52,235千円																																										
事務受託手数料	19,200千円																																										
機械等レンタル収入	132,611千円																																										
受取地代家賃	43,245千円																																										
その他	11,760千円																																										
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,670千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,138千円</td></tr> </table>	建物	37,670千円	機械及び装置	98千円	土地	20,369千円	計	58,138千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,239千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,614千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,963千円</td></tr> </table>	建物	29,239千円	機械及び装置	15,109千円	土地	28,614千円	計	72,963千円																										
建物	37,670千円																																										
機械及び装置	98千円																																										
土地	20,369千円																																										
計	58,138千円																																										
建物	29,239千円																																										
機械及び装置	15,109千円																																										
土地	28,614千円																																										
計	72,963千円																																										
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,449千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,847千円</td></tr> </table>	機械及び装置	18,449千円	工具、器具及び備品	397千円	計	18,847千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">153,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165,307千円</td></tr> </table>	建物	590千円	機械及び装置	11,636千円	土地	153,080千円	計	165,307千円																												
機械及び装置	18,449千円																																										
工具、器具及び備品	397千円																																										
計	18,847千円																																										
建物	590千円																																										
機械及び装置	11,636千円																																										
土地	153,080千円																																										
計	165,307千円																																										
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35,142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,521千円</td></tr> </table>	建物	2,717千円	機械及び装置	35,142千円	ソフトウェア	661千円	計	38,521千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,907千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,248千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,726千円</td></tr> </table>	建物	37,907千円	機械及び装置	6,170千円	工具、器具及び備品	3,248千円	解体撤去費用	31,400千円	計	78,726千円																								
建物	2,717千円																																										
機械及び装置	35,142千円																																										
ソフトウェア	661千円																																										
計	38,521千円																																										
建物	37,907千円																																										
機械及び装置	6,170千円																																										
工具、器具及び備品	3,248千円																																										
解体撤去費用	31,400千円																																										
計	78,726千円																																										
<p>(注) 6. 過年度損益修正益 前事業年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p>																																											

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)										
	<p>(注) 7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,894千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	埼玉県川口市	土地	14,894千円	計	14,894千円
用途	種類	場所									
売却予定資産	土地	埼玉県川口市									
土地	14,894千円										
計	14,894千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	758,600	83	758,600	83
合計	758,600	83	758,600	83

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少は平成22年 2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	83	37	-	120
合計	83	37	-	120

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">213,135千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">660,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,577千円</td> </tr> </table>	一年以内	213,135千円	一年超	660,441千円	合計	873,577千円	<p>・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">207,110千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">448,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,849千円</td> </tr> </table>	一年以内	207,110千円	一年超	448,739千円	合計	655,849千円
一年以内	213,135千円												
一年超	660,441千円												
合計	873,577千円												
一年以内	207,110千円												
一年超	448,739千円												
合計	655,849千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,340,847千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,413,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(企業結合等関係)をご参照下さい。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">10,915</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,019</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">35,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,876</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,876</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,040</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,499</td> </tr> <tr> <td>システム開発費</td> <td style="text-align: right;">15,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,069</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">142,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,848</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,800</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.3%</td> </tr> </table>	未払事業所税否認	10,915	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,127	賞与引当金	16,019	確定拠出年金移行時未払金	35,027	その他	8,786	繰延税金資産(流動)小計	126,876	評価性引当金	-	繰延税金資産(流動)合計	126,876	退職給付引当金	64,040	繰越欠損金	71,390	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,499	システム開発費	15,856	その他	46,281	繰延税金資産(固定)小計	219,069	評価性引当金	142,220	繰延税金資産(固定)合計	76,848	その他有価証券評価差額金	3,047	繰延税金負債(固定)合計	3,047	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	4.3%	評価性引当額	41.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">10,872</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,389</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,989</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,989</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,935</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,642</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">44,034</td> </tr> <tr> <td>システム開発費</td> <td style="text-align: right;">11,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,465</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">125,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,821</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する資産</td> <td style="text-align: right;">11,357</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,994</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,826</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">148.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">207.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">271.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308.0%</td> </tr> </table>	未払事業所税否認	10,872	貸倒引当金損金算入限度超過額	67,389	資産除去債務	11,803	その他	5,924	繰延税金資産(流動)小計	95,989	評価性引当金	-	繰延税金資産(流動)合計	95,989	退職給付引当金	70,935	繰越欠損金	75,642	資産除去債務	44,034	システム開発費	11,366	その他	26,486	繰延税金資産(固定)小計	228,465	評価性引当金	125,644	繰延税金資産(固定)合計	102,821	資産除去債務に対応する資産	11,357	その他有価証券評価差額金	3,637	繰延税金負債(固定)合計	14,994	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	45.5%	住民税均等割	148.2%	評価性引当額	207.1%	法人税率変更差異	271.3%	その他	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0%
未払事業所税否認	10,915																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,127																																																																																																				
賞与引当金	16,019																																																																																																				
確定拠出年金移行時未払金	35,027																																																																																																				
その他	8,786																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	126,876																																																																																																				
評価性引当金	-																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	126,876																																																																																																				
退職給付引当金	64,040																																																																																																				
繰越欠損金	71,390																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,499																																																																																																				
システム開発費	15,856																																																																																																				
その他	46,281																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	219,069																																																																																																				
評価性引当金	142,220																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	76,848																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,047																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	3,047																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																				
住民税均等割	4.3%																																																																																																				
評価性引当額	41.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																																																																																				
未払事業所税否認	10,872																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,389																																																																																																				
資産除去債務	11,803																																																																																																				
その他	5,924																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	95,989																																																																																																				
評価性引当金	-																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	95,989																																																																																																				
退職給付引当金	70,935																																																																																																				
繰越欠損金	75,642																																																																																																				
資産除去債務	44,034																																																																																																				
システム開発費	11,366																																																																																																				
その他	26,486																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	228,465																																																																																																				
評価性引当金	125,644																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	102,821																																																																																																				
資産除去債務に対応する資産	11,357																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,637																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	14,994																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.5%																																																																																																				
住民税均等割	148.2%																																																																																																				
評価性引当額	207.1%																																																																																																				
法人税率変更差異	271.3%																																																																																																				
その他	9.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0%																																																																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律」(平成23年法律第115号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日から平成27年12月31日の期間に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.7%から38.0%に、平成28年1月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産が21,715千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

有害物質除去義務に関する資産除去債務及び定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の工場の一部において、土壌の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また一部
の賃貸不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引
率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	89,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	958千円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>90,876千円</u>

不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

事業所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していま
すが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最
終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上す
る方法によっています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平均使用見込期間を入居より15年と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

期首残高(注)	60,319千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	4,801千円
資産除去債務の履行による減少額	3,304千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>61,816千円</u>

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産
除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したこと
による期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 782円13銭	1株当たり純資産額 757円18銭
1株当たり当期純利益 27円03銭	1株当たり当期純損失 1円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	266,142	16,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(千円)	266,142	16,647
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,505	9,989,905

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社大熊整美堂

事業内容：印刷関連事業

企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成23年1月21日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433,465千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43,000千円
取得原価		476,465千円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

所在地：東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件：土地(1,405.24㎡)

所在地：東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件：土地(796.69㎡)、建物(1,479.15㎡)

所在地：東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件：土地(52.56㎡)、建物(103.15㎡)

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737,600千円

譲渡価額 630,797千円

当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 当社による成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、成旺印刷株式会社（以下「成旺印刷」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結後、平成24年1月27日開催の臨時株主総会により承認され、同年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷を完全子会社といたしました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：成旺印刷

事業内容：印刷関連事業

企業結合を行った主な理由

成旺印刷は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。

企業結合日

平成24年2月3日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、成旺印刷を完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	889,056千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,500千円
取得原価		890,556千円

（3）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	成旺印刷 (完全子会社)
株式交換比率	1	18.9

（注）成旺印刷の普通株式1株につき、当社の普通株式18.9株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、野村證券株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付した株式数

2,116,800株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

(1) プランの概要

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 従持信託の概要

名称:	東京リスマチック従業員持株会専用信託
委託者:	当社
受託者:	野村信託銀行株式会社
受益者:	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
信託契約日:	平成24年1月30日
信託の期間:	平成24年1月30日～平成30年4月10日
信託の目的:	東京リスマチック従業員持株会（以下「持株会」といいます。）に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(3) 従持信託による当社株式の取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
株式の取得価格の総額	497,242千円
株式の取得期間	平成24年2月3日～平成24年5月31日
株式の取得方法	平成24年1月30日に売主を野村證券株式会社、買主を従持信託とする株式売買契約を締結しております。当契約に基づき平成24年2月3日に野村證券株式会社より、取得予定の全株式を取得いたしました。

3. 重要な設備投資計画の決定

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、東京都板橋区舟渡に新工場を建設することを決議いたしました。

これは、新工場の建設及び現在当社が保有している工場の再編により、合理的生産供給体制の実現と、先進的フロンストップ生産の拡充・強化を目的としたものであります。

建設予定の建物は、既存のサインディスプレイスタジオ板橋工場（当期末時点の帳簿価額123,586千円）を解体撤去した上で、工場敷地内の汚染土壌を除去した後に、新たに震災に強く、かつ情報産業にリンクした形でのづくりを行う工場とするための設計を進めており、平成25年度中の竣工を予定しております。

なお、汚染土壌の除去に要する費用及び新工場の投資総額は、現在見積中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100,000 48,434
		株式会社オックスプランニング	60 8,040
		株式会社フーディアム・インターナショナル	100 0
		デジタルポスト株式会社	100 5,000
計		100,260	61,474

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券ユーロ円建CMSフローター債	1 99,310
		株式会社ジャフコ	
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1 31,155
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1 85,249
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund(円建て)	49.9 63,960
クレジット・インベストメント1号匿名組合	1 70,474		
計		53.9	350,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,476,608	68,398	310,719	2,234,286	936,511	92,341	1,297,775
構築物	19,663	-	176	19,487	13,086	1,219	6,400
機械及び装置	3,495,009	458,527	219,232	3,734,303	2,952,915	525,535	781,388
車両運搬具	68,026	5,872	-	73,898	66,848	5,178	7,050
工具、器具及び備品	371,039	34,168	29,977	375,230	308,975	48,612	66,255
土地	5,061,817	-	927,639 (14,894)	4,134,177	-	-	4,134,177
建設仮勘定	-	78,800	-	78,800	-	-	78,800
有形固定資産計	11,492,163	645,766	1,487,745 (14,894)	10,650,184	4,278,336	672,887	6,371,847
無形固定資産							
借地権	58,910	-	-	58,910	-	-	58,910
ソフトウェア	876,232	55,905	6,629	925,508	520,929	149,104	404,579
電話加入権	18,963	-	-	18,963	-	-	18,963
ソフトウェア仮勘定	-	21,650	-	21,650	-	-	21,650
無形固定資産計	954,106	77,555	6,629	1,025,032	520,929	149,104	504,102
長期前払費用	34,134	4,019	4,343	33,809	27,491	2,943	6,317

(注) 1. 当期増加減少の主な内容(単位:千円)

(1)機械及び装置の増加		(3)機械装置の減少	
サイン系出力機器	69,899	売却による減少	118,948
プリプレス用機器	127,495	除却による減少	100,284
工場印刷機器	172,363		
工場製本機器	24,283	(4)土地の減少	
(2)建物の減少		舟渡3丁目土地売却	317,000
東坂下工場売却	175,316	東坂下工場売却	305,782
市谷田町建物売却	2,246	川口第一工場売却	63,000
除却による減少	133,156	川口第二工場売却	110,000
		西尾久倉庫売却	83,029
		市谷田町土地売却	30,671
		小美玉市栗又四ヶ土地売却	3,262

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,884	96,443	52,055	87,556	172,715
賞与引当金	35,000	-	35,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内51,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、36,556千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,225
預金の種類	
当座預金	759,835
郵便貯金	6,286
別段預金	786
小計	766,908
合計	778,134

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファースト	24,893
リコージャパン株式会社	24,279
富士フィルムプレゼンテック株式会社	17,802
美研プリンティング株式会社	13,360
株式会社ギャップ・ジャパン	9,837
その他(株式会社DNPエス・ピー・テック 他)	142,569
合計	232,742

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	6,285
平成24年1月	14,892
2月	7,970
3月	90,809
4月	101,859
5月	9,666
6月以降	1,259
合計	232,742

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社プレシース	91,251
羽陽美術印刷株式会社	55,939
有限会社モイス企画印刷	40,012
株式会社クレオ	39,743
株式会社虎の穴	24,395
その他(ギャップ・ジャパン 他)	2,426,379
合計	2,677,721

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,458,104	14,304,486	14,084,869	2,677,721	84.0	65.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 仕掛品

品目	金額(千円)
印刷・製本等仕掛品	17,437
合計	17,437

(5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料 フィルム、印画紙、P S 版、インキ・トナー、処理薬品、 その他出力メディア、印刷用紙類 他	157,021
貯蔵品 価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼書、年 賀八ガキ 他	14,482
合計	171,503

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社キャドセンター	2,212,427
株式会社プレシーズ	871,554
サンエーカガク印刷株式会社	662,300
株式会社大熊整美堂	568,051
羽陽美術印刷株式会社	90,600
株式会社マイクログローブ	8,997
合計	4,413,930

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	44,758
四国紙商事株式会社	32,670
サンエーカガク印刷株式会社	28,898
株式会社シオザワ	23,411
昭和紙商事株式会社	19,684
その他(株式会社グローバルクリエイティブ 他)	346,300
合計	495,724

(2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社千葉銀行	500,000
株式会社キャドセンター	450,000
株式会社プレシーズ	240,000
その他(サンエーカガク印刷株式会社他)	90,000
合計	5,380,000

(3) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金(千円)	1年内返済予定の長期借入金(千円)
株式会社三井住友銀行	887,500	210,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	598,000	350,000
株式会社みずほ銀行	320,000	320,000
株式会社千葉銀行	-	8,337
合計	1,805,500	888,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.lithmatic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成23年3月29日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年3月29日 関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

第39期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

(4) 四半期報告書及び確認書

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第39期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

(5) 臨時報告書

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

平成23年11月14日 関東財務局長に提出。

第39期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

(7) 臨時報告書

平成23年11月25日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成24年1月31日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、一部の不動産を連結子会社に譲渡することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、成旺印刷株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、平成24年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷株式会社を完全子会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月25日開催の取締役会において信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を決議し、平成24年1月30日付けでE-Ship信託契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、一部の不動産を連結子会社に譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、成旺印刷株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、平成24年2月3日の効力発生日をもって、成旺印刷株式会社を完全子会社としている。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年11月25日開催の取締役会において信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を決議し、平成24年1月30日付けでE-Ship信託契約を締結している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。